

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第108期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社大光銀行
【英訳名】	THE TAIKO BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 古出 哲彦
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
【電話番号】	(0258)36-4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 岩崎 道雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 株式会社大光銀行 総合企画部・東京事務所
【電話番号】	(03)3984-3824番(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部・東京事務所長 田村 郁朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大光銀行 東京支店 (東京都豊島区西池袋三丁目28番13号) 株式会社大光銀行 川口支店 (埼玉県川口市本町三丁目6番22号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
連結経常収益	百万円	24,551	27,421	26,969	28,099	25,400
連結経常利益	百万円	2,791	3,856	4,036	489	2,881
連結当期純利益	百万円	1,784	2,246	2,209	1,113	1,603
連結純資産額	百万円	60,162	62,739	56,945	54,553	61,911
連結総資産額	百万円	1,217,857	1,238,797	1,250,022	1,258,331	1,275,824
1株当たり純資産額	円	581.71	627.34	569.05	545.11	618.73
1株当たり当期純利益金額	円	17.03	21.80	22.17	11.17	16.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	5.04	4.54	4.31	4.83
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.54	9.84	11.41	11.40	11.67
連結自己資本利益率	%	3.01	3.66	3.70	2.00	2.76
連結株価収益率	倍	23.42	16.46	12.67	18.17	13.04
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,839	3,249	15,312	6,652	10,260
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,479	9,642	16,500	10,509	16,491
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	523	179	7,495	705	715
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	57,663	51,450	27,133	30,285	23,339
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,029 〔262〕	996 〔282〕	990 〔337〕	994 〔364〕	992 〔372〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	24,141	27,002	26,599	27,777	25,044
経常利益	百万円	2,587	3,738	3,960	524	2,784
当期純利益	百万円	1,688	2,232	2,188	1,161	1,563
資本金	百万円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	104,014	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	百万円	60,034	62,386	56,547	54,198	61,489
総資産額	百万円	1,217,113	1,237,987	1,249,192	1,257,597	1,274,971
預金残高	百万円	1,135,043	1,149,136	1,157,910	1,173,092	1,185,855
貸出金残高	百万円	799,166	816,857	818,511	847,110	857,615
有価証券残高	百万円	334,724	345,703	349,606	327,283	352,638
1株当たり純資産額	円	580.46	625.91	567.41	543.95	617.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	円	16.10	21.66	21.95	11.65	15.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	5.04	4.53	4.30	4.82
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.53	9.84	11.41	11.41	11.68
自己資本利益率	%	2.86	3.64	3.68	2.09	2.70
株価収益率	倍	24.78	16.57	12.79	17.41	13.38
配当性向	%	31.05	23.07	25.04	42.89	31.86
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	998 〔246〕	981 〔264〕	974 〔318〕	977 〔345〕	975 〔354〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
3. 第108期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。  
4. 第106期(平成20年3月)の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第二部上場記念配当であります。  
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

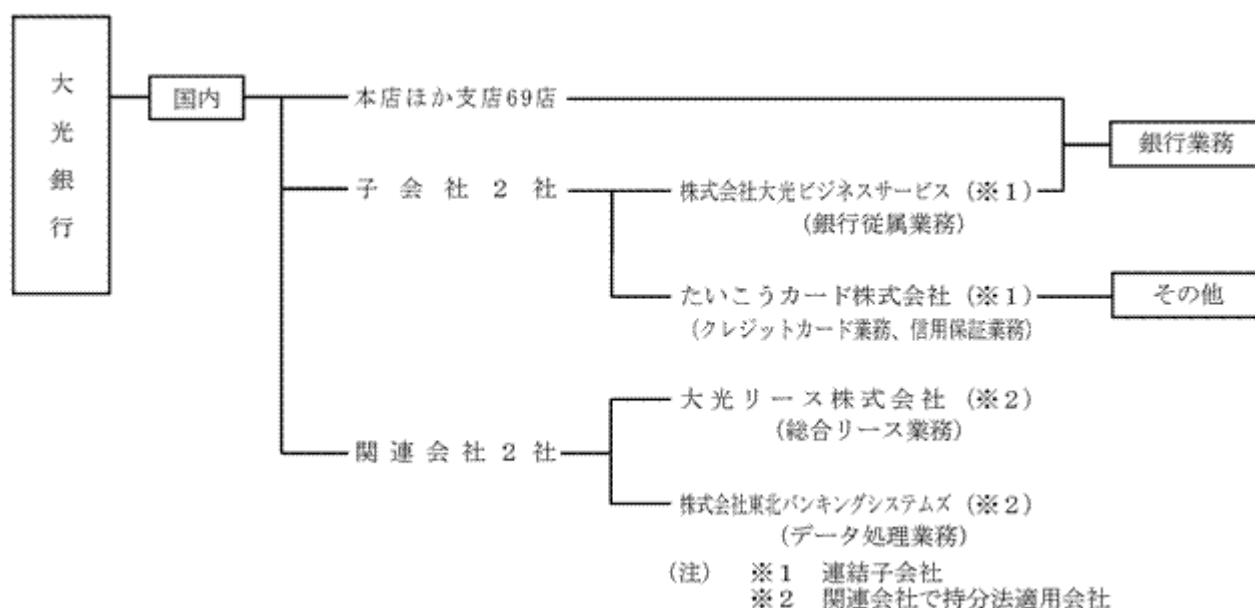
## 2【沿革】

昭和17年3月10日	大光無尽株式会社設立（北越産業無尽株式会社と株式会社国民無尽商會が合併）
昭和26年10月20日	株式会社大光相互銀行に商号変更（相互銀行法の施行に伴い相互銀行の営業免許を受ける）
昭和38年4月15日	新潟証券取引所に上場
昭和49年4月4日	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和50年11月10日	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
昭和55年3月28日	東京証券取引所及び新潟証券取引所の上場廃止
昭和58年1月31日	国債証券等の売買並びに募集及び売出しの取扱業務の認可を受ける
昭和60年9月17日	株式会社関東データセンター（コンピュータ共同利用会社）に加盟
昭和61年2月25日	株式会社大光ビジネスサービス設立
平成元年8月1日	普通銀行へ転換、株式会社大光銀行に商号変更
平成2年1月17日	社団法人日本証券業協会店頭銘柄の登録承認を受ける
平成2年6月29日	大光ミリオンカード株式会社設立
平成3年7月12日	担保附社債信託法に基づく営業免許を受ける
平成5年9月17日	海外コルレス業務の認可を受ける
平成7年4月4日	大光ジェーシービー株式会社設立
平成12年11月22日	第三者割当増資実施により資本金100億円
平成13年5月14日	新潟中央銀行の営業を一部譲り受ける
平成14年1月15日	大光ミリオンカード株式会社がたいこうカード株式会社に商号変更
平成14年4月1日	たいこうカード株式会社と大光ジェーシービー株式会社が合併し、商号をたいこうカード株式会社とする
平成15年8月8日	株式会社中央リースが大光リース株式会社に商号変更
平成16年12月13日	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月4日	基幹系システムのアウトソーシング先を株式会社関東データセンターから、日本ユニシス株式会社に移行
平成18年9月25日	日本ユニシス株式会社のアウトソーシング先である、株式会社東北バンキングシステムズの株式を取得
平成20年2月25日	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月8日	ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止

## 3【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行（株式会社大光銀行）、子会社2社及び関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社大光 ビジネスサー ビス	新潟県 長岡市	10	銀行従属 業務	100 (-)	-	2 (2)	-	預金取引関係 事務委託取引関係	当行より 建物の一 部賃借	-
たいこうカー ド株式会社 (注5)	新潟県 長岡市	35	クレジット カード業務	45.1 (-) [-]	-	3 (3)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

##### (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
大光リース株式 会社	新潟県 長岡市	270	リース業務	39.5 (34.5) [-]	たいこう カード(株) 34.5	2 (2)	-	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
株式会社東北バ ンキングシステ ムズ	山形県 山形市	60	アウトソー シングデー タの処理業 務	28.4 (-) [-]	-	2 (1)	-	当行基幹系システ ムのアウトソーシ ングデータの処理	-	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行事業	その他	合計
従業員数(人)	980 〔371〕	12 〔1〕	992 〔372〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当行グループから当行グループ外への出向者を除き、当行グループ外から当行グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数(嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員)を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
975 〔354〕	41.58	17.75	5,708

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当行から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数(嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員)を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の従業員組合には、大光銀行労働組合と大光銀行従業員組合があります。  
平成22年3月31日現在の組合員数は、大光銀行労働組合843人、大光銀行従業員組合5人です。  
労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### ・業績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、前年度より続いた悪化のテンポが緩やかになり、一部で持ち直しの動きをみせはじめました。年度後半には、企業収益が改善し設備投資は下げ止まりつつあるなど、景気は持ち直しを続けましたが、自律性が弱く、失業率が高水準にあるなど、なお厳しい状況にあります。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、国内経済と同様の動きのなか、年度後半には企業収益が回復に転じ、設備投資や個人消費が下げ止まるなど県内景気は持ち直しましたが、厳しい雇用・所得環境や公共投資の減少など先行きに不安要素を残しております。

金融市場におきましては、長期金利は、経済、物価に対する市場の慎重な見方を反映し、概ね低水準で推移いたしました。前年度末に8千円台であった日経平均株価の終値は、今年度末には1万1千円台まで上昇しましたが、諸外国に比べ緩やかな上昇ペースでありました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、資金運用収益223億49百万円（前年同期比12億10百万円減少）、役務取引等収益20億31百万円（前年同期比94百万円減少）などにより経常収益は254億円（前年同期比26億99百万円減少）となりました。また、資金調達費用26億31百万円（前年同期比10億84百万円減少）、役務取引等費用15億70百万円（前年同期比70百万円減少）、与信関係費用27億40百万円（前年同期比2億31百万円減少）などにより経常費用は225億19百万円（前年同期比50億91百万円減少）となり、その結果、連結経常利益は28億81百万円（前年同期比23億92百万円増加）となりました。

また、連結当期純利益は、特別利益1億76百万円、特別損失87百万円、法人税等合計13億39百万円などにより16億3百万円（前年同期比4億90百万円増加）となりました。

預金残高は個人預金を中心に前年同期比127億61百万円増加し1兆1,858億円（増加率1.08%）となりました。

貸出金残高は事業者向け貸出が増加したほか、個人向け及び地方公共団体向け貸出も順調に増加し、前年同期比105億65百万円増加の8,575億円（増加率1.24%）となりました。

#### ・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加による流出105億円、預金の増加による流入127億円、コールローン等の減少による流入70億円等により102億円の流入（前年同期は66億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還による収支161億円等で164億円の流出（前年同期は105億円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等から7億円の流出（前年同期比0億円の流出増加）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比69億円減少し233億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は国内業務部門187億59百万円（合計に対する割合95.1%）、国際業務部門9億58百万円（合計に対する割合4.9%）となりました。

役務取引等収支は国内業務部門4億57百万円（合計に対する割合99.3%）、国際業務部門3百万円（合計に対する割合0.7%）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	（ ） 金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前連結会計年度	19,106	737	-	19,843
	当連結会計年度	18,759	958	-	19,717
うち資金運用収益	前連結会計年度	22,748	947	135	23,559
	当連結会計年度	21,370	1,084	104	22,349
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,641	209	135	3,715
	当連結会計年度	2,610	125	104	2,631
役務取引等収支	前連結会計年度	479	5	-	484
	当連結会計年度	457	3	-	460
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,112	13	-	2,125
	当連結会計年度	2,019	12	-	2,031
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,632	8	-	1,640
	当連結会計年度	1,561	9	-	1,570
その他業務収支	前連結会計年度	1,438	436	-	1,875
	当連結会計年度	319	72	-	391
うちその他業務収益	前連結会計年度	849	19	-	869
	当連結会計年度	388	73	-	462
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,287	456	-	2,744
	当連結会計年度	69	0	-	70

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。



(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門

資金運用勘定の平均残高は、貸出金を主因に増加し1兆1,929億83百万円となり、利回りは、貸出金利回り並びにコールローン及び買入手形利回りの低下を主因に低下し1.79%となりました。

資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因に1兆1,504億59百万円となり、利回りは、預金の利回りの低下を主因に0.22%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(44,074) 1,172,347	(135) 22,748	1.94
	当連結会計年度	(49,840) 1,192,983	(104) 21,370	1.79
うち貸出金	前連結会計年度	796,616	19,061	2.39
	当連結会計年度	810,415	17,904	2.20
うち商品有価証券	前連結会計年度	92	0	0.63
	当連結会計年度	171	1	0.96
うち有価証券	前連結会計年度	299,273	3,416	1.14
	当連結会計年度	295,656	3,310	1.11
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	25,824	121	0.47
	当連結会計年度	30,529	40	0.13
うち預け金	前連結会計年度	3,366	5	0.17
	当連結会計年度	3,355	4	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	1,124,081	3,641	0.32
	当連結会計年度	1,150,459	2,610	0.22
うち預金	前連結会計年度	1,113,927	3,430	0.30
	当連結会計年度	1,140,363	2,397	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	2,000	46	2.34
	当連結会計年度	2,000	46	2.34
うち社債	前連結会計年度	8,000	163	2.04
	当連結会計年度	8,000	163	2.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,525百万円、当連結会計年度3,602百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

資金運用勘定の平均残高は、有価証券の増加を主因に増加し533億25百万円となり、利回りは、有価証券を主体に上昇し2.03%となりました。

資金調達勘定の平均残高は、円投入額を中心に増加し533億2百万円となり、利回りは、預金、コールマネー及び売渡手形の利回り低下により0.23%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	47,691	947	1.98
	当連結会計年度	53,325	1,084	2.03
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	43,443	850	1.95
	当連結会計年度	49,151	1,025	2.08
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	122	7	6.27
	当連結会計年度	3	0	1.60
資金調達勘定	前連結会計年度	(44,074)	(135)	0.43
	当連結会計年度	(49,840)	(104)	0.23
うち預金	前連結会計年度	2,558	39	1.54
	当連結会計年度	2,493	12	0.48
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,030	34	3.32
	当連結会計年度	965	9	0.95
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち社債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度5百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高 (百万円)			利息 (百 万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ( )	合計	小計	相殺消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,220,038	44,074	1,175,964	23,695	135	23,559	2.00
	当連結会計年度	1,246,308	49,840	1,196,468	22,454	104	22,349	1.86
うち貸出金	前連結会計年度	796,616	-	796,616	19,061	-	19,061	2.39
	当連結会計年度	810,415	-	810,415	17,904	-	17,904	2.20
うち商品有価 証券	前連結会計年度	92	-	92	0	-	0	0.63
	当連結会計年度	171	-	171	1	-	1	0.96
うち有価証券	前連結会計年度	342,716	-	342,716	4,267	-	4,267	1.24
	当連結会計年度	344,807	-	344,807	4,335	-	4,335	1.25
うちコール ローン及び買 入手形	前連結会計年度	25,824	-	25,824	121	-	121	0.47
	当連結会計年度	30,529	-	30,529	40	-	40	0.13
うち預け金	前連結会計年度	3,488	-	3,488	13	-	13	0.38
	当連結会計年度	3,359	-	3,359	4	-	4	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	1,171,747	44,074	1,127,673	3,851	135	3,715	0.32
	当連結会計年度	1,203,762	49,840	1,153,921	2,736	104	2,631	0.22
うち預金	前連結会計年度	1,116,486	-	1,116,486	3,469	-	3,469	0.31
	当連結会計年度	1,142,856	-	1,142,856	2,409	-	2,409	0.21
うち譲渡性預 金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマ ネー及び売渡 手形	前連結会計年度	1,030	-	1,030	34	-	34	3.32
	当連結会計年度	965	-	965	9	-	9	0.95
うち借入金	前連結会計年度	2,000	-	2,000	46	-	46	2.34
	当連結会計年度	2,000	-	2,000	46	-	46	2.34
うち社債	前連結会計年度	8,000	-	8,000	163	-	163	2.04
	当連結会計年度	8,000	-	8,000	163	-	163	2.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,530百万円、当連結会計年度3,608百万円)を控除して表示しております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内・国際業務別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門の為替業務、証券関連業務等の減少により20億31百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門の減少を主因として15億70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	( ) 金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,112	13	-	2,125
	当連結会計年度	2,019	12	-	2,031
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	564	-	-	564
	当連結会計年度	533	-	-	533
うち為替業務	前連結会計年度	804	10	-	815
	当連結会計年度	757	9	-	766
うち証券関連業務	前連結会計年度	90	-	-	90
	当連結会計年度	55	-	-	55
うち代理業務	前連結会計年度	32	-	-	32
	当連結会計年度	33	-	-	33
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	1	-	-	1
	当連結会計年度	2	-	-	2
うち保証業務	前連結会計年度	49	2	-	51
	当連結会計年度	42	2	-	44
うち投信・保険窓販業務	前連結会計年度	387	-	-	387
	当連結会計年度	420	-	-	420
役務取引等費用	前連結会計年度	1,632	8	-	1,640
	当連結会計年度	1,561	9	-	1,570
うち為替業務	前連結会計年度	146	8	-	155
	当連結会計年度	140	9	-	149

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,170,484	2,573	-	1,173,058
	当連結会計年度	1,183,323	2,496	-	1,185,819
うち流動性預金	前連結会計年度	357,839	-	-	357,839
	当連結会計年度	353,348	-	-	353,348
うち定期性預金	前連結会計年度	805,174	-	-	805,174
	当連結会計年度	822,974	-	-	822,974
うちその他	前連結会計年度	7,470	2,573	-	10,043
	当連結会計年度	7,000	2,496	-	9,497
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
総合計	前連結会計年度	1,170,484	2,573	-	1,173,058
	当連結会計年度	1,183,323	2,496	-	1,185,819

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	846,946	100.00
製造業	97,288	11.49
農業	4,848	0.57
林業	121	0.01
漁業	342	0.04
鉱業	2,935	0.35
建設業	83,443	9.85
電気・ガス・熱供給・水道業	642	0.08
情報通信業	3,789	0.45
運輸業	17,765	2.10
卸売・小売業	85,679	10.12
金融・保険業	10,431	1.23
不動産業	71,886	8.49
各種サービス業	110,395	13.03
地方公共団体	72,817	8.60
その他	284,556	33.59

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	857,511	100.00
製造業	97,203	11.33
農業, 林業	5,526	0.64
漁業	109	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,706	0.32
建設業	82,160	9.58
電気・ガス・熱供給・水道業	605	0.07
情報通信業	3,654	0.43
運輸業, 郵便業	19,460	2.27
卸売業, 小売業	86,483	10.08
金融業, 保険業	15,925	1.86
不動産業, 物品賃貸業	82,125	9.58
サービス業等	100,850	11.76
地方公共団体	74,134	8.65
その他	286,562	33.42

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高  
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況  
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	154,749	-	154,749
	当連結会計年度	166,732	-	166,732
地方債	前連結会計年度	30,667	-	30,667
	当連結会計年度	39,169	-	39,169
社債	前連結会計年度	66,834	-	66,834
	当連結会計年度	70,889	-	70,889
株式	前連結会計年度	5,403	-	5,403
	当連結会計年度	5,098	-	5,098
その他の証券	前連結会計年度	21,102	48,572	69,674
	当連結会計年度	21,080	49,739	70,819
合計	前連結会計年度	278,757	48,572	327,329
	当連結会計年度	302,970	49,739	352,709

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。



(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	18,202	20,292	2,090
経費(除く臨時処理分等)	14,174	14,162	12
人件費	7,977	7,941	36
物件費	5,554	5,624	70
税金	642	596	46
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,028	6,130	2,102
一般貸倒引当金繰入額	394	439	45
業務純益	4,423	6,569	2,146
うち債券関係損益	1,961	294	2,255
臨時損益	3,898	3,785	113
うち株式関係損益	80	141	61
うち不良債権処理損失	3,260	3,099	161
貸出金償却	1,411	1,562	151
個別貸倒引当金繰入額	1,125	768	357
偶発損失引当金繰入額	530	484	46
債権等売却損	192	223	31
その他	-	59	59
経常利益	524	2,784	2,260
特別損益	308	88	220
うち固定資産処分損益	73	50	23
うち減損損失	8	32	24
税引前当期純利益	833	2,873	2,040
法人税、住民税及び事業税	958	302	656
過年度法人税等	-	662	662
法人税等調整額	1,286	345	1,631
法人税等合計	327	1,310	1,637
当期純利益	1,161	1,563	402

(注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分等) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	7,504	7,462	42
退職給付費用	873	1,090	217
福利厚生費	296	302	6
減価償却費	1,053	1,087	34
土地建物機械賃借料	268	270	2
営繕費	135	142	7
消耗品費	217	218	1
給水光熱費	128	120	8
旅費	60	66	6
通信費	335	341	6
広告宣伝費	254	248	6
租税公課	642	596	46
その他	2,803	2,825	22
計	14,575	14,775	200

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度(%) (A)	当事業年度(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.92	1.78	0.14
(イ) 貸出金利回	2.37	2.19	0.18
(ロ) 有価証券利回	1.14	1.12	0.02
(2) 資金調達原価	1.57	1.45	0.12
(イ) 預金等利回	0.30	0.21	0.09
(ロ) 外部負債利回	2.10	2.10	-
(3) 総資金利鞘	-	0.33	0.02

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+借入金+社債

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.27	10.59	3.32
業務純益ベース	7.98	11.35	3.37
当期純利益ベース	2.09	2.70	0.61

4. 預金・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (末残)	1,173,092	1,185,855	12,763
預金 (平残)	1,116,520	1,142,891	26,371
貸出金 (末残)	847,110	857,615	10,505
貸出金 (平残)	796,780	810,519	13,739

(2) 個人・法人別預金残高 (国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	884,583	897,069	12,486
法人	255,749	246,011	9,738
合計	1,140,333	1,143,080	2,747

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	257,874	258,928	1,054
住宅ローン残高	234,975	236,498	1,523
その他ローン残高	22,899	22,429	470

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増減 ( B ) - ( A )
中小企業等貸出金残高	百万円	715,185	719,065	3,880
総貸出金残高	百万円	847,110	857,615	10,505
中小企業等貸出金比率 /	%	84.43	83.84	0.59
中小企業等貸出先件数	件	72,326	69,726	2,600
総貸出先件数	件	72,496	69,904	2,592
中小企業等貸出先件数比率 /	%	99.77	99.75	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	26	294	24	357
信用状	25	136	18	125
保証	455	2,476	438	1,867
計	506	2,907	480	2,350

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,656	1,383,185	2,578	1,243,994
	各地より受けた分	3,266	1,480,701	3,249	1,365,528
代金取立	各地へ向けた分	141	155,754	118	144,194
	各地より受けた分	142	151,706	119	139,855

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	65	66
	買入為替	55	38
被仕向為替	支払為替	10	7
	取立為替	35	42
合計		167	155

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日 金額(百万円)	平成22年3月31日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	8,208	8,208
	利益剰余金	36,422	37,541
	自己株式( )	122	123
	社外流出予定額( )	249	249
	その他有価証券の評価差損( )	-	-
	計 (A)	54,259	55,377
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,113	2,103
	一般貸倒引当金	3,849	3,816
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	10,000	10,000
	計	15,962	15,919
	うち自己資本への算入額 (B)	15,962	15,919
控除項目	控除項目(注2) (C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	70,222	71,296
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	573,583	569,904
	オフ・バランス取引等項目	2,343	1,938
	信用リスク・アセットの額 (E)	575,926	571,842
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	39,928	38,798
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,194	3,103
	計((E) + (F)) (H)	615,855	610,641
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		11.40	11.67
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		8.81	9.06

(注) 1 . 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2 . 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	10,000	10,000
	資本準備金	8,208	8,208
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	1,791	1,791
	その他利益剰余金	34,516	35,594
	自己株式（ ）	122	123
	社外流出予定額（ ）	249	249
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	計（ A ）	54,144	55,221
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,113	2,103
	一般貸倒引当金	3,838	3,806
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注1）	10,000	10,000
	計	15,952	15,909
	うち自己資本への算入額（ B ）	15,952	15,909
控除項目	控除項目（注2）（ C ）	-	-
自己資本額	（ A ） + （ B ） - （ C ）（ D ）	70,096	71,130
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	572,452	568,756
	オフ・バランス取引等項目	2,343	1,938
	信用リスク・アセットの額（ E ）	574,795	570,694
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（ G ） / 8 %）（ F ）	39,350	38,275
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（ G ）	3,148	3,062
	計（（ E ） + （ F ））（ H ）	614,146	608,970
単体自己資本比率（国内基準） = D / H × 100（ % ）		11.41	11.68
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100（ % ）		8.81	9.06

（注）1．告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

2．告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当行が当該社債の元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	99
危険債権	188	226
要管理債権	28	26
正常債権	8,261	8,320

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や人口の減少といった社会構造の変化に加え、規制緩和による業態の垣根を越えた競争など、一段と厳しさを増しております。また、昨今の経済金融情勢及び雇用環境下において、金融機関に対しては円滑な金融仲介機能の発揮を強く求められております。

このような環境のもとで当行グループは、グループの中核である大光銀行において推進している第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」を着実に実行し、ステークホルダーの皆さま、すなわちお客さま、地域、株主各位、市場、従業員に対しバランスのとれた満足を提供することで、より存在感の高い、選ばれる銀行グループを目指してまいります。また、当行グループの特色である「庶民性」「機動性」「渉外力」等を最大限に活かし、お客さまへの円滑な資金供給を通じて金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮することで、地域経済の発展に寄与してまいります。

加えて、健全な業務運営を通じて皆さまからの揺るぎない信用と信頼を確立していくため、リスク管理の高度化のほか、役職員に対するコンプライアンスの啓蒙・教育活動をより一層徹底し、内部管理態勢を強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当行グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項も含めて記載しておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

##### (1) 信用リスク

###### 不良債権

当行グループの不良債権処理及び与信関係費用は、今後の景気動向、不動産価格及び株価の変動、融資先の経営状況の変動によっては増加するおそれがあり、その結果、当行グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

###### 貸倒引当金

当行グループは、融資先の状況、担保の価値及び現在の経済状況を前提とした見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金の計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、またはその他の予期せぬ事由が生じた場合、貸倒引当金の積増しを行わざるを得なくなり、その結果、当行グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

###### 地域経済の動向等の影響

当行グループは、地元である新潟県を主たる営業基盤として考え、貸出金の増強に注力しております。貸出金に占める地元融資先に対する融資比率は約8割となっており、貸出金の動向は地元経済の影響を受ける可能性があります。

また、従来から中小企業を主体とした事業性貸出、個人向けローンの増強に取り組んでおり、当行グループの業績は中小企業倒産や個人破産等の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 市場リスク

金利、為替レート、株価及び債券相場等の変動により、当行グループが保有する資産価値が低下し、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

##### (3) 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行グループの信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化し、通常取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

##### (4) 事務リスク

当行グループは、厳格な事務処理規程を定め、事務の厳正化に努めておりますが、故意または過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失が発生する可能性があります。

##### (5) システムリスク

当行グループは、データの厳正な管理及び大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施しておりますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務遂行や業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 自己資本比率

当行グループは、海外営業拠点を有していないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は国内基準である4%以上に維持しなければなりません。

当行グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行グループの自己資本比率は、当行グループの業績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因により低下する可能性があります。



(7) 繰延税金資産

現時点での本邦の自己資本比率規制において繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループが、将来の課税所得の予測・仮定に沿って繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(8) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定退職給付債務を計算する前提となる割引率等の数値計算上の前提・仮定に変更があった場合等には退職給付費用が増加し、損失が発生する可能性があります。

(9) コンプライアンスリスク

当行グループは、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築に努めておりますが、役職員が法令等に違反するような事態が生じた場合には当行グループに対する信用を失うこととなり、当行グループの業績や事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(10) 情報漏洩のリスク

当行グループでは、個人情報保護法等に対応し、情報漏洩防止のため各種の安全管理措置を講じるとともに、厳格な内部監査の実施等により管理には十分留意しており、現在まで情報流出による問題は発生しておりません。また、今後も情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの不測の原因により流出した場合には当行グループに対する信用を失うこととなり、当行グループの事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(11) 格付低下のリスク

当行は、格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力や資産の質などの低下により格付が引き下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害

当行グループは、災害等が発生しても業務の運営に支障のないよう対策に努めておりますが、予想を越える大きな災害が発生した場合は、設備・システム等に影響が生じるとともに被害が生じた取引先の経営状況悪化により与信関係費用が増加するなど、当行グループの業務運営あるいは業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 風評リスク

本項「事業等のリスク」に記載の諸リスクが顕在化した場合や不測の事態が顕在化した場合、当行に関する報道、記事、噂等により当行の評価・評判が低下し、当行の株価や業績に悪影響を与える可能性があります。

(14) 主要な事業の前提事項に関するリスクについて

当行は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業の免許を受け、銀行業を営んでおります。銀行業の免許には、有効期間その他の期限は法令等で定められておりませんが、銀行法第26条、第27条及び第28条に規定された要件に該当した場合には、業務の停止または免許の取消等が命ぜられることがあります。

現時点において、当行はこれらの事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により前述の業務の停止または免許の取消等があった場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当行グループは、地域とともに歩み信認される銀行グループを目指し、グループの中核である大光銀行において平成21年度よりスタートしました3ヵ年の第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」に基づき、さまざまな施策を実施してまいりました。

当連結会計年度に大光銀行において取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しましては、平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえ「金融円滑化に関する基本方針」を策定し、お客さまの事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。本部に専用の無料相談電話を設置したほか、日曜融資相談会の開催や全営業店の相談窓口の受付時間延長など、平日営業時間内にご来店が難しいお客さまからもご相談いただけるよう受付体制を整備いたしました。金融円滑化に関する取組みにつきましては、基本方針に則り、今後も引き続き注力してまいります。

事業を営むお客さまに対しましては、緊急保証制度を活用した融資などを積極的に提案し、資金需要にお応えしてきたほか、お客さまの保有する売掛債権の貸倒れにともなう回収リスクの低減を目的に「売掛債権管理支援サービス」の取扱いを開始するなど、事業者の皆さまの資金繰り安定化を多角的にサポートしてまいりました。また、農業大県である新潟県の特性に鑑み、平成21年12月に新潟県農業信用基金協会と債務保証契約を締結し、同協会保証付融資の取扱いを開始いたしました。

個人のお客さまに対しましては、マイカーローンの金利優遇項目に「グリーン税制対象車の購入」を追加し、環境問題に積極的に取り組むお客さまへの支援を強化したほか、新潟県内では初となる、預金金利に連動し預金取引に応じた金利を優遇する新しいタイプの住宅ローン「シリウスの輝き」の取扱いを開始いたしました。また、お客さまの幅広い保険ニーズにお応えするため新たに女性専用の医療保険の取扱いを開始したほか、投資信託の取扱い商品を拡充するなど、商品ラインアップの充実を図りました。

業務サービス面では、お客さまの利便性向上のため、平成22年1月より株式会社イオン銀行とATM相互利用提携を開始いたしました。また、お客さまへのタイムリーで分かりやすい情報発信ツールとして、多目的情報表示システム「Multi View」（マルチビュー）を全営業店に設置いたしました。

このほか、人材育成を強化するため新潟県長岡市東坂之上町のビルに研修施設を新設いたしました。同施設には、オペレーション訓練のための事務端末のほか、接客訓練のための模擬店舗を設けており、充実した設備のもとで人材育成を進めてまいります。なお、同ビルにはグループ会社である株式会社大光ビジネスサービスが移転したほか、会議室など多目的に活用していくこととしております。

また、企業の社会的責任（CSR）への取組みの一環として、平成21年11月に環境方針を策定いたしました。当行は、地域とともに歩む銀行として環境保全への取組みを社会的責任と位置づけ、事業活動を通じて環境保全活動を積極的かつ継続的に展開し、「環境にやさしい銀行」を目指してまいります。

このような環境のもと当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度においては、貸出金残高が前連結会計年度比105億65百万円増加の8,575億11百万円、預金残高は前連結会計年度比127億61百万円増加の1兆1,858億19百万円となりました。

資金運用収支については、金利低下による貸出金利息の減少が預金利息の減少を上回ったことを主因として前年同期比1億26百万円減少の197億17百万円、役務取引等収支については、生保窓販代理店手数料が増収となったものの、株式会社債手数料や受入為替手数料等の減収により24百万円減少の4億60百万円となりました。また、その他業務収支は金融市場が落ち着きを取り戻したこと等により国債等債券損益（5勘定戻）が改善し、前年同期比22億66百万円増加の3億91百万円となりました。

連結業務純益については、上記の要因等から前年同期比21億51百万円増加の67億44百万円となりました。

また、経常利益については、与信関係費用の減少等から、前年同期比23億92百万円増加の28億81百万円となりました。

これらのことにより、当期純利益は、特別利益の減少や、税金費用の増加等がありましたが、前年同期比4億90百万円増加の16億3百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加による流出105億円、預金の増加による流入127億円、コールローン等の減少による流入70億円等により102億円の流入（前年同期は66億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還による収支 161億等で164億円の流出（前年同期は105億円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等から7億円の流出（前年同期比0億円の流出増加）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比69億円減少し233億円となりました。

今後とも当行グループを取巻く経営環境は依然として厳しさが見込まれますが、第8次中期経営計画の確実な実行を軸に、経営の合理化、効率化促進による収益力及び経営体質の強化を図り、お取引先並びに地域の皆さまに信頼される銀行を目指して役職員一同邁進してまいり所存であります。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
資金運用収益	23,559	22,349	1,210
資金調達費用	3,715	2,631	1,084
役務取引等収益	2,125	2,031	94
役務取引等費用	1,640	1,570	70
その他業務収益	869	462	407
その他業務費用	2,744	70	2,674
連結業務粗利益 ( = - + - + - )	18,453	20,570	2,117
営業経費(臨時費用控除後)	14,289	14,271	18
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ( = - )	4,164	6,299	2,135
その他経常費用 (一般貸倒引当金繰入額)	428	445	17
連結業務純益 ( = - - )	4,593	6,744	2,151
その他経常収益	1,544	557	987
営業経費(臨時費用)	401	612	211
その他経常費用	5,247	3,808	1,439
臨時損益 ( = - - )	4,103	3,863	240
経常利益	489	2,881	2,392
特別損益	308	89	219
税金等調整前当期純利益	798	2,970	2,172
法人税、住民税及び事業税	961	321	640
過年度法人税等	-	662	662
法人税等調整額	1,283	355	1,638
法人税等合計	321	1,339	1,660
少数株主利益	6	27	21
当期純利益	1,113	1,603	490

## 1 経営成績の分析

### (1) 主な収支

資金運用収支は、貸出金残高、預金残高ともに前連結会計年度を上回りましたが、金利低下による貸出金利息の減少が預金利息の減少を上回ったことを主因として前連結会計年度比1億26百万円の減少となりました。

役務取引等収支は、生保窓販代理店手数料が増収となったものの、株式会社債手数料や受入為替手数料等の減収により前連結会計年度比24百万円の減少となりました。

その他業務収支は、金融市場が落ち着きを取り戻したこと等により国債等債券損益（5勘定戻）が改善し、前連結会計年度比22億66百万円の増加となりました。

以上の結果、連結業務粗利益は、前連結会計年度比21億17百万円の増加となりました。

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、営業経費等の減少もあり、前連結会計年度比21億35百万円の増加となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
資金運用収支	19,843	19,717	126
資金運用収益	23,559	22,349	1,210
資金調達費用	3,715	2,631	1,084
役務取引等収支	484	460	24
役務取引等収益	2,125	2,031	94
役務取引等費用	1,640	1,570	70
その他業務収支	1,875	391	2,266
その他業務収益	869	462	407
その他業務費用	2,744	70	2,674
連結業務粗利益 ( = + + )	18,453	20,570	2,117
営業経費（臨時費用控除後）	14,289	14,271	18
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ( = - )	4,164	6,299	2,135

## (2) 与信関係費用

与信関係費用総額は、前連結会計年度比2億31百万円減少の27億40百万円となりました。連結業務純益（与信関係費用総額控除後）は前連結会計年度比23億66百万円増加の35億59百万円となりました。

また、与信関係費用については、個別貸倒引当金繰入額や偶発損失引当金繰入額が減少したこと等から前連結会計年度比2億14百万円減少の31億85百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額	428	445	17
その他経常費用のうち与信関係費用	3,399	3,185	214
貸出金償却	1,492	1,641	149
個別貸倒引当金繰入額	1,145	737	408
債権等売却損	231	261	30
偶発損失引当金繰入額	530	484	46
その他	-	59	59
与信関係費用総額 ( = + )	2,971	2,740	231
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,164	6,299	2,135
連結業務純益 (与信関係費用総額控除後) ( = - )	1,193	3,559	2,366

## (3) 有価証券関係損益

国債等債券損益については、売却益は減少しましたが、売却損と償却の減少等により前連結会計年度比22億55百万円の改善となりました。また、株式等損益については、売却損と償却が減少しましたが、売却益の減少により前連結会計年度比61百万円損失が増加しました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
国債等債券損益	1,961	294	2,255
売却益	778	349	429
償還益	-	14	14
売却損	840	68	772
償還損	51	-	51
償却	1,848	-	1,848
株式等損益	80	141	61
売却益	946	272	674
売却損	294	107	187
償却	732	306	426

## 2 財政状態の分析

### (1) 貸出金

貸出金については、銀行の収益に大きな影響を及ぼすため、最重要課題として推進を図ったことにより前連結会計年度比105億65百万円増加いたしました。

なお、住宅ローンは、前連結会計年度比15億23百万円増加して2,364億98百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
貸出金残高(末残)	846,946	857,511	10,565
うち住宅ローン	234,975	236,498	1,523
うちその他消費者ローン	23,795	23,210	585

### (2) リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上としております。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
リスク管理債権	破綻先債権額	2,554	2,863	309
	延滞債権額	27,461	29,706	2,245
	3ヶ月以上延滞債権額	280	248	32
	貸出条件緩和債権額	2,546	2,367	179
	合計	32,843	35,185	2,342
(部分直接償却)		(5,417)	(5,370)	(47)
貸出金残高(末残)		846,946	857,511	10,565

		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.30%	0.33%	0.03%
	延滞債権額	3.24%	3.46%	0.22%
	3ヶ月以上延滞債権額	0.03%	0.03%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.30%	0.28%	0.02%
	合計	3.88%	4.10%	0.22%

### リスク管理債権に対する引当率

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
部分直接償却前	42.75%	37.95%	4.80%
部分直接償却後	33.31%	28.48%	4.83%



(3) 金融再生法開示債権の状況

当行と連結子会社の単体計数を単純に合算した金融再生法開示債権の状況は以下のとおりです。

	債権区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
金融再生法開示 債権	破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	11,710	10,199	1,511
	危険債権	18,855	22,675	3,820
	要管理債権	2,827	2,615	212
	小計(A)	33,393	35,491	2,098
	正常債権	826,535	832,677	6,142
	債権額合計(B)	859,929	868,168	8,239
不良債権比率(A/B)		3.88%	4.09%	0.21%

(4) 有価証券

有価証券は、一昨年のリーマン・ショック以降の世界的な金融危機はひとまず沈静化しましたが、依然、不透明な金融・経済環境が続いていたため、信用力の高い債券中心の運用となりました。当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度比253億80百万円増加して3,527億9百万円となりました。運用の内訳は、国債、地方債、社債、その他有価証券が増加し、株式は減少しました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
有価証券	327,329	352,709	25,380
国債	154,749	166,732	11,983
地方債	30,667	39,169	8,502
社債	66,834	70,889	4,055
株式	5,403	5,098	305
その他有価証券	69,674	70,819	1,145

(5) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度比45億69百万円減少して48億77百万円となりました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別では、有価証券減損の前連結会計年度比5億64百万円減少と、  
その他有価証券評価差額金が当連結会計年度は繰延税金負債に24億円計上（その他有価証券評価差額金の前  
連結会計年度は繰延税金資産18億2百万円）したことを主因として減少しました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
繰延税金資産	9,447	7,278	2,169
(主な発生原因別内訳)			
貸倒引当金	5,151	5,427	276
退職給付引当金	2,152	2,145	7
有価証券減損	1,131	567	564
その他有価証券評価差額金	1,802	-	1,802
その他	1,101	1,078	23
小計	11,339	9,220	2,119
評価性引当額	1,891	1,941	50
合計	9,447	7,278	2,169
繰延税金負債	0	2,400	2,400
(主な発生原因別内訳)			
その他有価証券評価差額金	-	2,400	2,400
その他	0	-	0
合計	0	2,400	2,400
繰延税金資産の純額	9,446	4,877	4,569

繰延税金資産の自己資本(Tier1)に占める割合は前連結会計年度比8.6%低下して8.8%となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
繰延税金資産(A)	9,446	4,877	4,569
自己資本(Tier1)(B)	54,259	55,377	1,118
(A) / (B) × 100	17.4%	8.8%	8.6%

(6) 預金

預金は、個人預金を中心に前連結会計年度比127億61百万円増加して1兆1,858億19百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
預金残高	1,173,058	1,185,819	12,761

3 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度比10億74百万円増加の712億96百万円となりました。

リスク・アセット等は、繰延税金資産等が減少して前連結会計年度比52億14百万円減少の6,106億41百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度比0.27%上昇しました。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	前連結会計年度比 （百万円）
基本的項目（Tier 1）	54,259	55,377	1,118
補完的項目（Tier 2）	15,962	15,919	43
控除項目	-	-	-
自己資本 （ = + - ）	70,222	71,296	1,074
リスク・アセット等	615,855	610,641	5,214
連結自己資本比率（国内基準） （ = / ）	11.40%	11.67%	0.27%

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は8億53百万円で、概要は次のとおりであります。

銀行事業

- (1) 1号館について耐震補強工事を行いました。
- (2) 2号館の賃借にともない、リース資産が発生しております。
- (3) O S C開発によるソフトウェア開発投資及び新型ATM入替えによるハードウェア投資が発生しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行事業

平成22年3月31日現在

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	-	本店	新潟県長岡市	店舗	2,090.06	1,421	288	92	410	2,211	216
	-	神田支店ほか 9店	新潟県長岡市	"	(1,736.90) 7,486.61	623	243	41	44	953	99
	-	越後川口支店	北魚沼郡川口町	"	-	-	10	1	1	13	6
	-	新潟支店ほか 22店	新潟県新潟市 中央区ほか	"	(2,988.60) 16,640.29	2,874	518	88	67	3,548	229
	-	五泉支店ほか 1店	新潟県五泉市	"	2,147.07	119	33	9	6	170	28
	-	水原支店ほか 1店	新潟県阿賀野市	"	(430.26) 1,602.56	55	35	9	8	109	22
	-	津川支店	東蒲原郡阿賀町	"	760.26	20	10	3	2	36	8
	-	新発田支店ほか 1店	新潟県新発田市	"	(689.31) 1,483.76	147	36	8	5	197	23
	-	中条支店	新潟県胎内市	"	439.00	29	8	2	1	41	8
	-	村上支店	新潟県村上	"	747.85	58	12	2	4	78	9
	-	三条支店ほか 1店	新潟県三条市	"	1,999.14	259	216	9	49	535	24
	-	燕支店ほか 1店	新潟県燕市	"	1,520.45	149	50	8	3	211	25
	-	見附支店	新潟県見附市	"	1,030.83	122	145	9	16	293	14
	-	加茂支店	新潟県加茂市	"	520.12	80	12	2	5	100	10
	-	十日町支店ほか 1店	新潟県十日町市	"	1,569.43	87	34	9	5	137	26
	-	六日町支店	新潟県南魚沼市	"	545.13	49	18	3	4	75	11
	-	小出支店	新潟県魚沼市	"	406.41	41	27	5	4	79	13
	-	小千谷支店	新潟県小千谷市	"	481.09	78	115	6	0	201	12
	-	柏崎支店ほか 1店	新潟県柏崎市	"	2,215.50	202	39	9	9	261	22
	-	高田支店ほか 1店	新潟県上越市	"	(309.27) 1,019.10	108	33	6	4	152	23
-	糸魚川支店	新潟県糸魚川市	"	514.53	62	15	2	0	80	10	
-	両津支店ほか 1店	新潟県佐渡市	"	(153.19) 1,094.71	117	31	6	3	159	23	
-	前橋支店	群馬県前橋市	"	1,178.92	227	10	4	0	243	12	

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	-	川口支店	埼玉県川口市	店舗	1,157.20	586	18	7	6	617	18
	-	大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区	"	956.13	612	15	4	7	640	16
	-	上尾支店	埼玉県上尾市	"	538.84	165	22	3	7	198	14
	-	桶川支店	埼玉県桶川市	"	595.00	119	16	2	6	144	11
	-	鴻巣支店	埼玉県鴻巣市	"	577.11	90	50	3	3	147	11
	-	東京支店	東京都豊島区	"	-	-	41	2	2	47	20
	-	横浜支店	神奈川県横浜市中区	"	-	-	9	3	2	15	12
	-	計		-	(6,307.53) 51,317.10	8,513	2,122	370	696	11,703	975
	-	社宅・寮	新潟県長岡市ほか25カ所	社宅・寮	10,089.35	1,578	385	6	-	1,971	-
	-	その他の施設	新潟県南魚沼市ほか	厚生施設、書庫	30,459.09	521	27	0	-	549	-
		小計		40,548.44	2,099	413	7	-	2,520	975	
国内連結子会社	(株)大光ビジネスサービス	-	新潟県長岡市	営業機器	-	-	-	1	0	1	
		合計		(6,307.53) 91,865.54	10,613	2,535	379	697	14,225		

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行事業に一括計上しております。  
2. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め41百万円であります。  
3. 動産は、事務機械192百万円、その他187百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
当行	大光銀行 2号館	新潟県長岡市	新設	債権書類一括 集中管理システム	77	-	自己資金	平成22年7月	平成23年1月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

#### (2) 売却

該当ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	100,014,000	100,014,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	100,014,000	100,014,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年3月22日	4,000	100,014	-	10,000,000	-	8,208,919

(注) 平成19年3月13日取締役会決議に基づく自己株式の消却を行ったものです。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	9	995	30	-	2,971	4,042	-
所有株式数 (単元)	-	39,524	760	32,416	1,759	-	25,240	99,699	315,000
所有株式数の 割合(%)	-	39.64	0.76	32.53	1.76	-	25.31	100.00	-

(注) 自己株式382,917株は、「個人その他」に382単元、「単元未満株式の状況」に917株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,092	5.09
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	2,594	2.59
大光従業員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	2,487	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,075	2.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,908	1.90
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	1,480	1.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,432	1.43
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	1,424	1.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,395	1.39
計		25,287	25.28

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に組織変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,317,000	99,317	同上
単元未満株式	普通株式 315,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	100,014,000	-	-
総株主の議決権	-	99,317	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手 通一丁目5番地6	382,000	-	382,000	0.38
計		382,000	-	382,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,424	1,791,480
当期間における取得自己株式	1,236	252,296

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	385	125,427	-	-
保有自己株式数	382,917	-	384,153	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当行は、銀行の公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主各位に報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当（うち中間配当2円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は31.86%となりました。

内部留保資金につきましては、厳しい収益環境のなかではあります。経営環境の変化に対応すべく収益力、経営基盤強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額
平成21年11月13日 取締役会決議	249	2円50銭
平成22年6月25日 定時株主総会決議	249	2円50銭

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
最高（円）	460	410	320 379	298	283
最低（円）	285	301	278 281	180	173

（注）最高・最低株価は、平成20年2月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第106期の事業年度別最高・最低株価のうち、上段は東京証券取引所、下段はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	256	231	213	214	210	230
最低（円）	207	185	195	197	194	200

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

平成22年6月25日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		古出 哲彦	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 大蔵省入省 平成6年7月 国税庁長官官房総務課長 平成7年5月 福岡国税局長 平成9年7月 総務庁人事局次長 平成11年7月 水資源開発公団理事 平成14年6月 株式会社紀陽銀行常務取締役 平成17年6月 同行 専務取締役 平成21年5月 株式会社大光銀行顧問 平成21年6月 取締役副頭取 平成21年10月 取締役頭取(現職)	(注)2	3
専務取締役 (代表取締役)	新潟地区本部長	小坂井 寛明	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成8年2月 長岡西支店長 平成11年10月 総合企画部副部長兼法務課長 平成14年2月 業務監査部長兼検査課長 平成14年6月 業務監査部長 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成17年6月 常務取締役人事部長 平成20年6月 専務取締役人事部長 平成20年7月 専務取締役 平成21年8月 専務取締役新潟地区本部長 (現職)	(注)2	19
常務取締役		大島 勉	昭和23年3月17日生	昭和41年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成2年3月 中条支店長 平成4年2月 千手支店長 平成9年6月 新発田西支店長 平成11年2月 新潟支店副支店長 平成13年6月 神田支店長 平成15年5月 燕支店長 平成16年6月 営業統括部付部長兼支店支援課長 平成17年6月 取締役営業統括部長 平成20年6月 常務取締役営業統括部長 平成20年7月 常務取締役(現職)	(注)2	16
常務取締役		吉田 忠夫	昭和23年9月20日生	昭和42年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成5年6月 台町支店長 平成7年6月 宮内支店長 平成9年6月 大野支店長 平成13年8月 総合企画部東京事務所長 平成15年5月 営業統括部副部長 平成17年6月 金融サービス部長 平成18年6月 取締役金融サービス部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	岩崎 道雄	昭和25年3月13日生	昭和43年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成11年10月 金融財務部資金証券課長 平成13年8月 金融財務部副部長兼資金証券課長 平成14年6月 金融財務部副部長兼資金証券課長兼財務課長 平成15年6月 金融財務部長 平成17年6月 取締役金融財務部長 平成21年6月 取締役経営管理部長(現職)	(注)2	12
取締役	長岡地区本部長兼本店営業部長	加納 敏雄	昭和25年2月9日生	昭和49年1月 株式会社大光相互銀行入行 平成5年6月 石山支店長 平成7年2月 加茂支店長 平成9年4月 東京支店次長 平成12年3月 学校町支店長 平成13年8月 新発田支店長 平成16年6月 審査第一部長 平成18年6月 審査部長 平成19年6月 取締役審査部長 平成20年7月 取締役新潟支店長 平成22年6月 取締役長岡地区本部長兼本店営業部長(現職)	(注)2	7
取締役	営業統括部長	佐藤 盤	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成6年1月 長岡西支店長 平成8年2月 佐和田支店長 平成9年10月 六日町支店長 平成13年8月 営業統括部副部長兼支店支援課長 平成15年6月 営業統括部付部長兼支店支援課長兼お客さま相談室長 平成16年1月 川口支店長 平成17年6月 新潟支店長 平成20年6月 取締役新潟支店長 平成20年7月 取締役営業統括部長(現職)	(注)2	5
取締役	人事部長	田沢 公英	昭和26年8月3日生	昭和51年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成8年2月 中沢支店長 平成10年2月 業務企画部業務企画課長 平成13年6月 営業企画部付部長兼E B開発課長 平成13年8月 営業統括部付部長 平成15年6月 業務監査部長 平成17年6月 総合企画部長 平成20年7月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現職)	(注)2	4
取締役	新潟支店長	小池 昭夫	昭和26年12月4日生	昭和45年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成7年2月 千手支店長 平成9年2月 新津支店長 平成11年2月 横浜支店長 平成15年10月 審査第一部審査課長 平成17年6月 審査第一部副部長 平成20年7月 審査部長 平成22年6月 取締役新潟支店長(現職)	(注)2	-
取締役	事務部長	小出 友吉	昭和28年2月21日生	昭和50年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成10年6月 鴻巣支店長 平成13年6月 大野支店長 平成15年5月 横浜支店長 平成17年6月 業務監査部副部長兼業務監査室長 平成18年6月 監査部副部長 平成19年6月 監査部長 平成22年6月 取締役事務部長(現職)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		向田 正夫	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成12年5月 事務部システム課長 平成15年8月 事務部副部長兼システム課長 平成18年6月 事務部長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	9
常勤監査役		内藤 右一	昭和26年3月5日生	昭和48年4月 株式会社大光相互銀行入行 平成12年10月 資産査定部副部長 平成15年6月 資産査定部付部長 平成17年6月 資産査定部長 平成20年7月 融資企画部長 平成22年6月 常勤監査役(現職)	(注)4	-
監査役		関田 雅弘	昭和18年6月24日生	昭和41年4月 株式会社新潟日報社入社 平成5年4月 同社編集局編集本部長 平成6年4月 同社編集局報道部長 平成8年4月 同社東京支社報道部長兼編集委員 平成9年4月 同社編集局次長兼編集委員 平成12年1月 同社制作局長兼システム室長 平成14年1月 同社長岡支社長 平成15年1月 同社常勤監査役 平成16年6月 株式会社大光銀行監査役(現職)	(注)4	7
監査役		小林 彰	昭和25年7月23日生	昭和55年4月 東京地方検察庁 検事 昭和56年4月 新潟地方検察庁 検事 昭和59年4月 横浜地方検察庁 検事 昭和61年4月 弁護士登録 東京弁護士会 所属 安藤法律事務所勤務 昭和62年3月 新潟県弁護士会に登録換え 岩野正法律事務所勤務 平成元年3月 小林彰法律事務所開設(現職) 平成19年6月 株式会社大光銀行監査役(現職)	(注)5	13
計						102

(注)1. 監査役関田雅弘及び小林彰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注)3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

#### イ．企業統治の体制の概要等

当行の経営管理組織の整備につきましては、取締役会・常務会の一層の活性化を図るとともに、監査役が常に取締役会及び常務会に出席し経営監視機能を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

業務執行、監査にかかる当行の機関等の内容は次のとおりです。

#### (イ)取締役会

取締役会は取締役9名（平成22年3月末現在）で構成されており、当行の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。（なお、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時より、取締役会は10名で構成されております。）

毎月開催される取締役会においては、社外監査役を含む監査役4名の出席のもと、客観的かつ合理的判断を確保しつつ報告・審議・決議を行っております。

#### (ロ)常務会

取締役会で決定した基本方針に基づき経営に関する重要事項を協議する機関として、頭取及び専務取締役、常務取締役2名の計4名からなる常務会を取締役会の下に設置しております。原則毎週開催される常務会には監査役が必ず出席し、経営や事業に関する事案について意見を述べる機会を確保しております。

#### (ハ)経営委員会

常務会の諮問機関として、「信用リスク管理委員会」・「コンプライアンス委員会」・「ALM委員会」・「システム投資委員会」の4つの経営委員会を設置し、経営に関する重要な課題について各部門間の連携を図り、協議・調整を行っております。

各委員会の議事結果につきましては、頭取、専務取締役及び常務取締役に報告しているほか、重要な事案については常務会で協議し、取締役会で決定しております。

#### a．信用リスク管理委員会

与信にかかるリスク管理と適切な与信ポートフォリオの構築を目的に設置しております。事務局である融資企画部の担当役員が委員長を務め、メンバーは融資企画部、審査部、営業統括部、経営管理部及び監査部より選出し、委員会は必要に応じて適宜開催しております。

#### b．コンプライアンス委員会

法令等の遵守体制を確立し、コンプライアンス意識の高い企業風土の実現を目的に設置しております。頭取が委員長、専務取締役が副委員長を務め、メンバーは常務取締役2名のほか本部各部長を選出し、事務局は総合企画部が担っております。また、委員会には、常勤監査役1名が出席しております。委員会は毎月開催しております。

#### c．ALM委員会

リスク量の計測や分析を通じ、安定した収益の確保を目指すことを目的に設置しております。頭取が委員長、専務取締役が副委員長を務め、メンバーは経営管理部、総合企画部、営業統括部、審査部、融資企画部、市場国際部より選出し、事務局は経営管理部が担っております。また、委員会には、常勤監査役1名が出席しております。委員会は毎月開催しております。

#### d．システム投資委員会

戦略的・効率的なシステム投資を行うことを目的に設置しております。事務局である事務部の担当役員が委員長を務め、メンバーは事務部、総合企画部、経営管理部、営業統括部、融資企画部、総務部、市場国際部より選出してあります。委員会は毎月開催しております。

#### (ニ)監査役

社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会は、原則月1回開催しております。事業年度における取締役の職務の執行に関しては、各監査役より監査の方法及び結果に基づく報告を受け、審議のうえ監査報告書の作成や取締役への通知を行い、定時株主総会において株主に報告しております。

監査役は、監査役会で策定された年度の監査方針、監査計画及び業務・財産状況の調査方法に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、往査、会計監査人・内部監査部門の監査の立会い、担当取締役への質問・確認、関係書類の閲覧・突合等を通じて、取締役の職務執行状況の監査及び当行の経営状況の調査を行っております。

#### (ホ)会計監査人

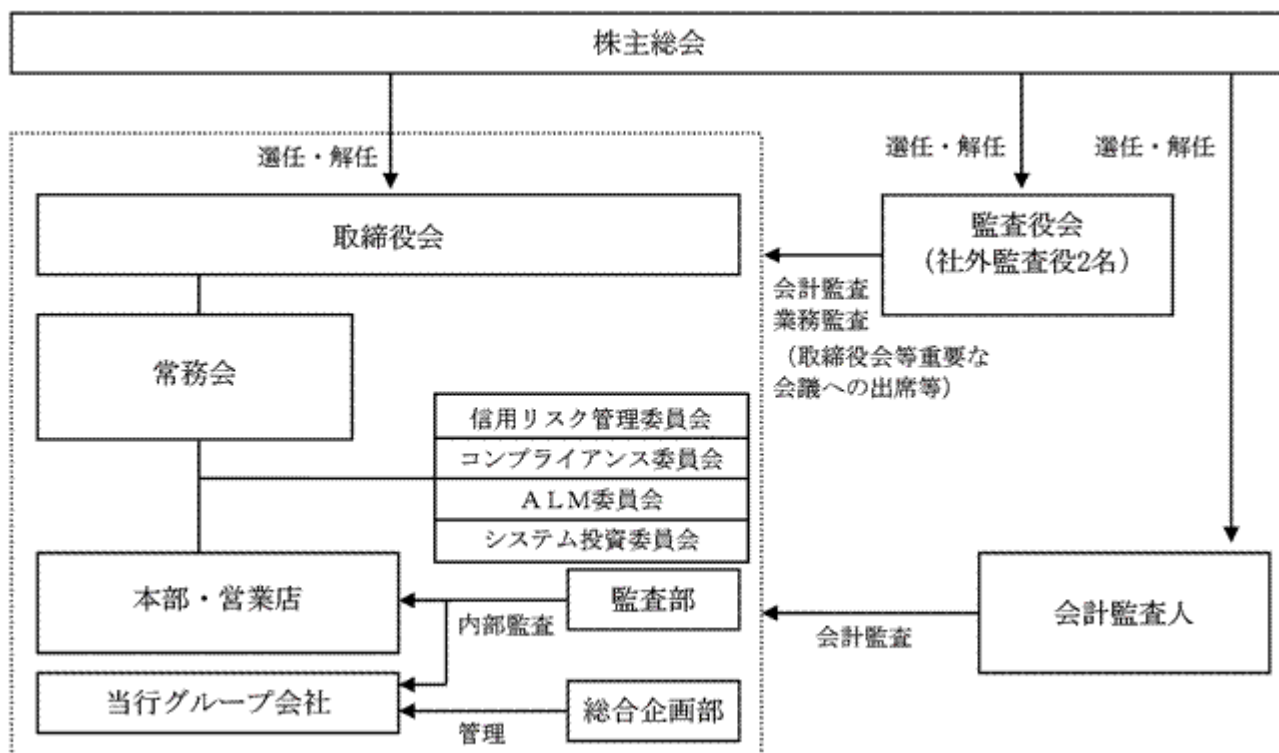
会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人は、法令等に基づき当行の計算書類等を監査しているほか、財務報告にかかる内部統制の有効性の評価結果を監査しております。

当行では、社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役の職務執行状況を監査しており、経営監視において十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

経営監視機能の強化にかかる当行の具体的な体制や実行状況は次のとおりです。

1. 社外監査役を除く常勤の監査役2名につきましては、行内の業務運営に精通し、取締役会・常務会をはじめとする重要な会議に出席し客観的評価を行うなどの確かな分析に基づく発言を行っております。
2. 社外監査役2名につきましてはそれぞれ、公共性・倫理性の高い報道機関出身者及び弁護士を選任しており、職歴・経験・知識等を活かし、外部者の立場から経営全般について大局的な見地から監査及び助言・提言を行っております。
3. 監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行うなど、経営監視の強化に努めております。

〔コーポレート・ガバナンス体制図〕



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当行は、10項目の「内部統制の体制整備の基本方針」を取締役会の決議により定めており、本方針に基づき内部統制システムの整備に取り組んでおります。

内部統制につきましては、法令等の遵守、各種リスクの状況把握と適切な対応が経営の健全性維持と収益力強化のための最重要課題であると位置づけております。

コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理の適切性・有効性については、被監査部門から独立した頭取直轄の監査部が各部署に対し内部監査を実施し、その検証を通じて経営管理の改善に努めております。

監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規程との適合性に関する監査を実施しております。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

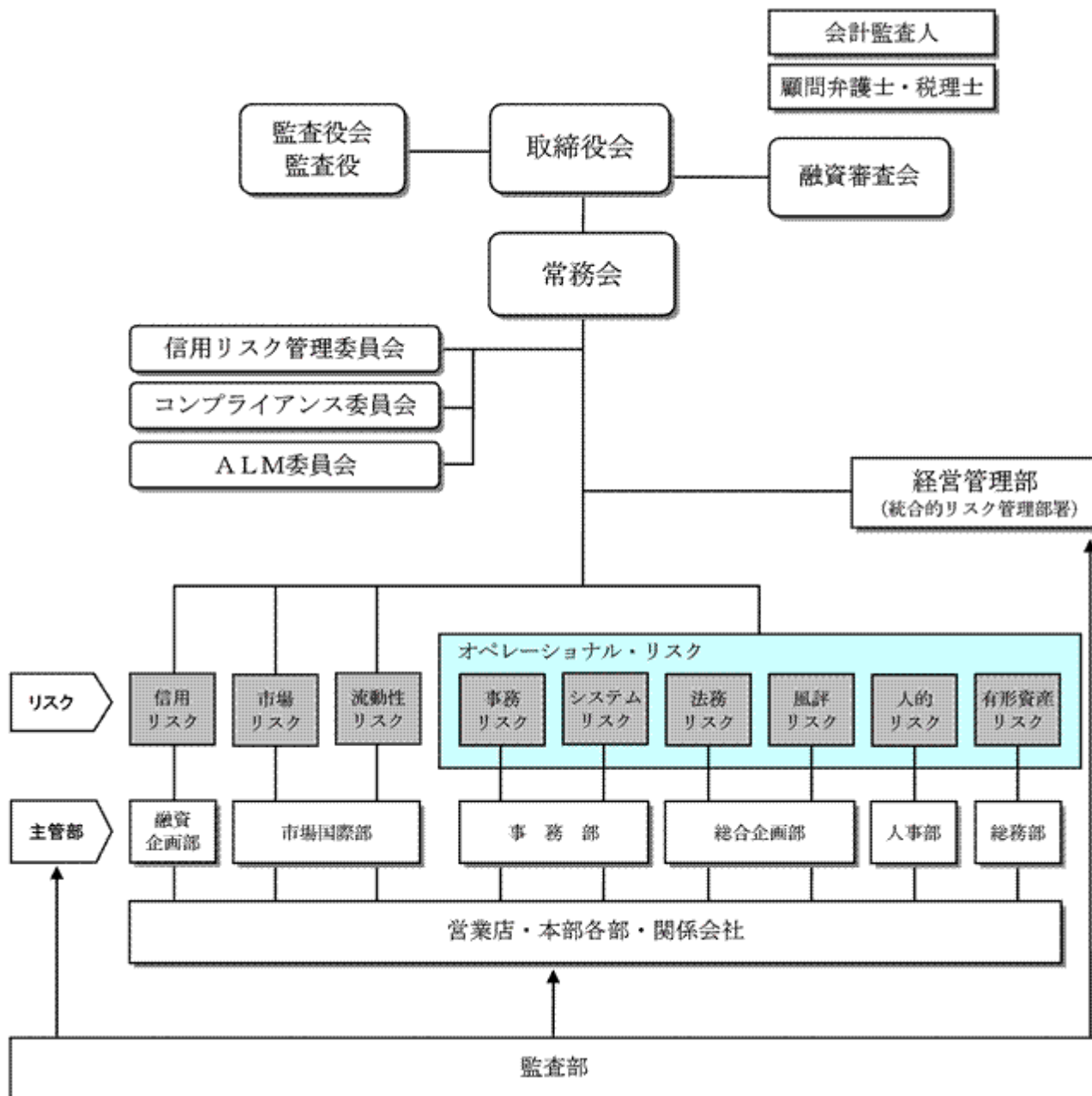
リスク管理体制の組織面につきましては、信用リスク、市場リスク等各リスクの主管部を明確にするとともに、リスク管理態勢の統制を図り、リスクを総合的に掌握する管理部署を経営管理部と定めております。

運営面につきましては、リスク毎の管理方針及び統合的リスク管理方針を取締役会の決議により定めているほか、経営管理部において年度毎の管理方針であるリスク管理プログラムを策定し、中間時点及び年度末にその実施状況をチェックするなど、リスクの統合管理に努めております。また、それらのリスクを横断的に管理するため、経営委員会（信用リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、A L M委員会）において必要な協議を行っているほか、内部監査部門である監査部が各部署のリスク管理の適切性を監査しております。さらに、大口融資案件その他重要審査案件等を審査する機関として、頭取、専務取締役及び常務取締役の計4名からなる融資審査会を設置し、融資の可否を決定しております。

当行では、業務の適法性を確保するとともに、リスクの未然防止の観点から、取締役会・常務会付議事項、新業務・新商品、契約書等のリーガルチェックを行っております。また、法務・税務にかかる経営上の問題については、顧問弁護士及び顧問税理士に照会し、専門的な見地からの指導を受けております。

個人情報保護への対応としましては、「個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）」、「個人情報保護規程」等を策定し、顧客情報の漏洩の未然防止及び教育・研修を通じて役職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に努めております。

〔リスク管理体制図〕





## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．内部監査の状況

内部監査につきましては、当行の業務運営及び財産管理の実態を検証し、諸法令、定款や社内規程への準拠性を確かめることを目的とし、内部監査部門である監査部（14名）が実施しております。監査部は、頭取直轄となっており、被監査部門に対して十分な牽制機能が働く独立組織であることから、内部統制の適切性を確保できる体制となっております。

監査部は、毎年度取締役会の承認を受けた内部監査基本方針及び基本計画に基づき、営業店、本部、当行グループ会社について、原則として年1回内部監査を実施しております。監査部長は内部監査終了後、指摘した問題点やこれに関する評価・意見について報告書を作成し、頭取、常務会及びコンプライアンス委員会に報告するほか、年間の総括報告については取締役会に報告しております。

### ロ．監査役監査の状況

監査役監査につきましては、毎年、年度の監査方針、監査計画及び業務・財産状況の調査方法を立案し、往査、会計監査人・内部監査部門の監査の立会い、担当取締役への質問・確認、関係書類の閲覧・突合等を通じて行っております。

監査役（4名、うち社外監査役2名）は、取締役会及び常務会に出席し、経営や事業に関する事案について意見を述べる機会を確保しております。また、監査役の職務の補佐を行うため、他の部署から独立した専任の使用人を配置しております。

監査役会は、原則月1回開催しているほか、常時当行の経営状況の監視を行っております。また、事業年度における取締役の職務の執行に関しては、各監査役から監査の方法及び結果に基づく報告を受け、審議のうえ監査報告書の作成や取締役への通知を行い、定時株主総会において株主に報告しております。

### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、監査部より毎月定期的に内部監査の状況等について報告を受け、意見交換を行っております。また、監査役と会計監査人は、随時意見交換を行っているほか、監査役会は、会計監査人より定期的に監査概要及び監査結果の報告を受けております。

監査部と会計監査人は、会計監査人が監査部に対しヒアリングを実施し、監査方針や監査の課題、主な指摘事項の改善状況について説明を受けるなど、連携を図っております。

### ニ．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査部は、内部統制部門（総合企画部）が事務局を務めるコンプライアンス委員会において内部監査の実施結果を報告しているほか、委員会には常勤監査役1名が出席しております。

監査役は、内部統制の整備及び運用状況について、半期ごとに内部統制部門より報告を受けているほか、内部統制の状況を適宜監査役会において説明を行っております。

会計監査人は、監査役に対し四半期ごとに会計監査に関する報告をしており、総合企画部は報告に基づき本部各部に対し必要に応じて体制整備または改善を指示しております。また、総合企画部は、体制整備及び改善の状況について、監査役及び会計監査人に報告しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外監査役

当行の社外監査役は関田雅弘氏と小林彰氏の2名であり、当行との間において、通常の銀行取引を除き人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係を有しておりません。

社外監査役のうち関田雅弘氏につきましては、公共性・倫理性の高い報道機関出身者であり、小林彰氏につきましては、法律の専門家であり、両氏とも社外監査役としての識見を有しておられるため選任しております。また、関田雅弘氏、小林彰氏の両氏とも、職歴・経験・知識等を活かし、外部者の立場から経営全般について大局的な見地から監査及び助言・提言を行っているほか、一般株主と利益相反が生じるおそれが疑われるような属性等は存在しておらず、利害関係を経営陣と有しない独立性が保たれております。

なお、社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役の職務執行状況を監査しており、経営監視において十分に機能する体制が整っているものと判断しているほか、「信用リスク管理委員会」・「コンプライアンス委員会」・「ALM委員会」・「システム投資委員会」の4つの経営委員会を常務会の諮問機関として設置し、業務の適切性を確保していることから、社外取締役を選任しておりません。

#### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外監査役と常勤監査役は、監査役会において常勤監査役が常務会や経営委員会での協議内容、往査結果、内部監査部門（監査部）による内部監査の状況などについて説明を行い、社外監査役との的確な情報共有を図っております。

社外監査役は、監査役会において説明を受けた内部監査の状況などについて意見を述べるなど、常勤監査役と社外監査役との情報共有のもと、監査部との相互連携を図っております。

社外監査役と会計監査人は、監査役会が会計監査人より定期的に監査概要及び監査結果の報告を受けるなど、連携を図っております。

#### ハ．内部統制部門との関係

監査役は、内部統制の整備及び運用状況について、半期ごとに内部統制部門（総合企画部）より報告を受けているほか、内部統制の状況を適宜監査役会において説明を行っております。社外監査役は、こうした的確な情報共有のもと、監査役会において内部統制の整備及び運用状況について、外部者の立場から意見を述べております。

#### 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、手塚仙夫氏、杉田昌則氏、神代勲氏の3名であり、当行の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補等3名、その他3名であります。

#### 取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員 の員数（名）
		基本報酬	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職 慰労金	
取締役	210	116	26	63	4	12
監査役 (社外監査役を除く。)	37	26	4	6	-	2
社外役員	6	4	0	1	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要な使用人兼務役員の使用人給与額は45百万円、員数は6名であり、その内容は本部部長職及び支店長職にかかる給与であります。

ニ．役員等の報酬等の額の決定に関する方針

当行は、役員等の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は84銘柄、その貸借対照表計上額は4,867百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本精機株式会社	1,012,453	1,118	株式相互保有により取引関係の維持・強化を目的とした政策投資
株式会社第四銀行	1,041,000	337	株式相互保有により安定株主対策を目的とした政策投資
株式会社東京海上ホールディングス	126,546	333	株式相互保有により取引関係の維持・強化を目的とした政策投資
株式会社トマト銀行	1,311,000	258	株式相互保有により安定株主対策を目的とした政策投資
株式会社第三銀行	933,000	246	株式相互保有により安定株主対策を目的とした政策投資
株式会社南日本銀行	824,000	168	株式相互保有により安定株主対策を目的とした政策投資
株式会社原信ナルスホールディングス	150,543	163	取引関係の維持・強化を目的とした政策投資
東北電力株式会社	75,447	149	取引関係の維持・強化を目的とした政策投資
日本ユニシス株式会社	195,900	122	株式相互保有により取引関係の維持・強化を目的とした政策投資
株式会社富山銀行	546,000	120	株式相互保有により安定株主対策を目的とした政策投資

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
上場株式	160	9	142	11
非上場株式	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	43	1	42	3
連結子会社	-	-	-	-
計	43	1	42	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、金融商品会計基準等が適用される金融商品の時価開示に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査及び四半期レビュー予定時間数並びに監査及び四半期レビュー往査場所、時期及び日程等を勘案し適切に決定しております。なお、取締役頭取が監査役会の同意を得て監査報酬を決定する旨を定款でも定めております。

## 第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。  
ただし、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。  
ただし、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。  
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	7 30,285	7 23,339
コールローン及び買入手形	25,000	18,000
買入金銭債権	52	-
商品有価証券	55	124
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	1, 7, 14 327,329	1, 7, 14 352,709
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 846,946	2, 3, 4, 5, 6, 8 857,511
外国為替	4,079	6 4,384
その他資産	7 4,628	7 4,319
有形固定資産	10, 11 14,329	10, 11 14,289
建物	2,590	2,513
土地	9 10,596	9 10,571
リース資産	506	697
建設仮勘定	36	62
その他の有形固定資産	598	445
無形固定資産	1,213	938
ソフトウェア	1,039	656
リース資産	105	214
その他の無形固定資産	68	67
繰延税金資産	9,446	4,877
支払承諾見返	2,907	2,350
貸倒引当金	10,941	10,020
資産の部合計	1,258,331	1,275,824
<b>負債の部</b>		
預金	1,173,058	1,185,819
コールマネー及び売渡手形	982	1,023
借入金	12 2,000	12 2,000
外国為替	0	7
社債	13 8,000	13 8,000
その他負債	7,251	5,124
賞与引当金	739	733
役員賞与引当金	27	31
退職給付引当金	5,327	5,310
役員退職慰労引当金	198	248
睡眠預金払戻損失引当金	198	191
偶発損失引当金	591	586
利息返還損失引当金	31	30
再評価に係る繰延税金負債	9 2,463	9 2,453
支払承諾	2,907	2,350
負債の部合計	1,203,778	1,213,913

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	36,422	37,541
自己株式	122	123
株主資本合計	54,509	55,626
その他有価証券評価差額金	2,428	3,799
土地再評価差額金	9 2,233	9 2,220
評価・換算差額等合計	194	6,019
少数株主持分	239	265
純資産の部合計	54,553	61,911
負債及び純資産の部合計	1,258,331	1,275,824

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	28,099	25,400
資金運用収益	23,559	22,349
貸出金利息	19,061	17,904
有価証券利息配当金	4,268	4,337
コールローン利息及び買入手形利息	121	40
預け金利息	13	4
その他の受入利息	94	62
役務取引等収益	2,125	2,031
その他業務収益	869	462
その他経常収益	1,544	557
経常費用	27,610	22,519
資金調達費用	3,715	2,631
預金利息	3,469	2,409
コールマネー利息及び売渡手形利息	34	9
借入金利息	46	46
社債利息	163	163
その他の支払利息	1	3
役務取引等費用	1,640	1,570
その他業務費用	2,744	70
営業経費	14,690	14,883
その他経常費用	4,818	3,363
貸倒引当金繰入額	716	292
その他の経常費用	4,101	3,070
経常利益	489	2,881
特別利益	410	176
固定資産処分益	19	3
償却債権取立益	390	172
特別損失	101	87
固定資産処分損	93	54
減損損失	8	32
税金等調整前当期純利益	798	2,970
法人税、住民税及び事業税	961	321
過年度法人税等	-	662
法人税等調整額	1,283	355
法人税等合計	321	1,339
少数株主利益	6	27
当期純利益	1,113	1,603



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,208	8,208
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,850	36,422
当期変動額		
剰余金の配当	548	498
当期純利益	1,113	1,603
自己株式処分差損の振替	0	0
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	572	1,118
当期末残高	36,422	37,541
<b>自己株式</b>		
前期末残高	118	122
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	122	123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	53,940	54,509
当期変動額		
剰余金の配当	548	498
当期純利益	1,113	1,603
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	568	1,117
当期末残高	54,509	55,626

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	528	2,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,957	6,227
当期変動額合計	2,957	6,227
当期末残高	2,428	3,799
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,241	2,233
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	7	13
当期末残高	2,233	2,220
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,770	194
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	7	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,957	6,227
当期変動額合計	2,964	6,214
当期末残高	194	6,019
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	234	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	26
当期変動額合計	4	26
当期末残高	239	265
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	56,945	54,553
当期変動額		
剰余金の配当	548	498
当期純利益	1,113	1,603
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,952	6,254
当期変動額合計	2,391	7,357
当期末残高	54,553	61,911

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	798	2,970
減価償却費	1,057	1,092
減損損失	8	32
持分法による投資損益(は益)	49	27
貸倒引当金の増減( )	1,003	921
賞与引当金の増減額(は減少)	1	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	50
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	2	6
偶発損失引当金の増減( )	530	4
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	7	1
資金運用収益	23,559	22,349
資金調達費用	3,715	2,631
有価証券関係損益( )	2,045	140
為替差損益(は益)	2	3
固定資産処分損益(は益)	73	50
貸出金の純増( )減	28,474	10,565
預金の純増減( )	15,176	12,761
コールローン等の純増( )減	5,071	7,052
コールマネー等の純増減( )	219	40
商品有価証券の純増( )減	18	68
外国為替(資産)の純増( )減	80	305
外国為替(負債)の純増減( )	6	7
資金運用による収入	23,319	22,136
資金調達による支出	3,350	3,229
その他	256	363
小計	5,269	11,552
法人税等の支払額	1,382	1,292
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,652</b>	<b>10,260</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	286,118	188,055
有価証券の売却による収入	61,568	31,352
有価証券の償還による収入	235,734	140,581
有形固定資産の取得による支出	672	350
有形固定資産の売却による収入	94	31
無形固定資産の取得による支出	97	50
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,509</b>	<b>16,491</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	151	214
配当金の支払額	548	498
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	5	1
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	705	715
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,152	6,946
現金及び現金同等物の期首残高	27,133	30,285
現金及び現金同等物の期末残高	30,285	23,339

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。	(1) 連結子会社 2社 同左
	(2) 非連結子会社 該当ありません。	(2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左
	(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 大光リース株式会社 株式会社東北バンキングシステムズ	(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 大光リース株式会社 株式会社東北バンキングシステムズ
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 その他：3年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,417百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して、必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,370百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して、必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左



	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。	(12) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(14) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。</p> <p>これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の評価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。</p> <p>これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券は3,350百万円、その他有価証券評価差額金は1,996百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,353百万円減少しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式102百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,554百万円、延滞債権額は27,461百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は280百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,546百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,843百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,001百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券63,525百万円及び預け金5百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金・敷金は188百万円あります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式127百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,863百万円、延滞債権額は29,706百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は248百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,367百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,185百万円あります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,137百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券64,384百万円及び預け金5百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金・敷金は201百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は66,032百万円であります。</p> <p>このうち契約残存期間が1年以内のものが40,793百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが9,045百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,898百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,892百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 0百万円)</p> <p>12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,760百万円であります。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は62,104百万円あります。</p> <p>このうち契約残存期間が1年以内のものが43,211百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが5,652百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,116百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,226百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)</p> <p>12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,872百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. その他の経常費用には、貸出金償却1,492百万円、株式等売却損294百万円、株式等償却732百万円、偶発損失引当金繰入額530百万円、債権売却損231百万円を含んでおります。	1. その他の経常費用には、貸出金償却1,641百万円、株式等売却損107百万円、株式等償却306百万円、偶発損失引当金繰入額484百万円、債権売却損261百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	-	-	100,014	
合計	100,014	-	-	100,014	
自己株式					
普通株式	355	25	5	374	(注)1, 2
合計	355	25	5	374	

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	298	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	249	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	-	-	100,014	
合計	100,014	-	-	100,014	
自己株式					
普通株式	374	8	0	382	(注) 1, 2
合計	374	8	0	382	

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	249	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 30,285	現金預け金勘定 23,339
現金及び現金同等物 30,285	現金及び現金同等物 23,339

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として現金自動預け払い機等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;">100百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>749百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850百万円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	100百万円		1年超	749百万円		合計	850百万円		<p>2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;">91百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>678百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769百万円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	91百万円		1年超	678百万円		合計	769百万円	
1年内	100百万円																		
1年超	749百万円																		
合計	850百万円																		
1年内	91百万円																		
1年超	678百万円																		
合計	769百万円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っています。これらの事業を行うため市場の状況や長短のバランスを調整して、預金取引を中心とする資金調達、貸出金取引を中心とする資金運用業務を行っています。

また、金利変動を伴う金融資産及び金融負債が業務の中心となるため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金については取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は安全性の高い公共債を中心とした債券と株式及び投資信託受益証券等であり、その他保有目的、売買目的、満期保有目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、社債は、一定の環境下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。また、有価証券は市場環境の変化等により、売却できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理方針と信用リスク管理規程に基づき、貸出審査、信用情報管理、信用格付の付与、保証や担保の設定、クレジット・リミットの設定等の与信管理体制を整備して貸出運営しています。また、融資審査会を開催して一定権限以上の案件審査を行っています。さらに、取締役会権限を委任されている融資審査会案件は取締役会への報告を行なっています。

市場リスクの管理

当行グループは、A L Mによって金利の変動リスクを管理しています。A L Mに関する規程及び要領においてリスク管理方法や手続き等を明記しており、A L M委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等を協議しています。また、市場管理グループにおいて、市場金利の動向を把握するなかで金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクの管理を行っています。さらに、市場リスクのモニタリングに基づき、適切かつ統合的な評価を行い、リスクのコントロール及び削減に努めています。

流動性リスクの管理

A L Mを通して適時に銀行全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	23,339	23,339	-
(2) コールローン及び買入手形	18,000	18,000	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	124	124	-
(4) 金銭の信託	3,000	3,000	-
(5) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	22,213	20,729	1,483
其他有価証券	329,495	329,495	-
(6) 貸出金	857,511		
貸倒引当金（*1）	9,858		
	847,652	852,273	4,620
(7) 外国為替	4,384	4,384	-
資産計	1,248,209	1,251,346	3,137
(1) 預金	1,185,819	1,186,714	894
(2) コールマネー及び売渡手形	1,023	1,023	-
(3) 借入金	2,000	2,010	10
(4) 外国為替	7	7	-
(5) 社債	8,000	8,001	1
負債計	1,196,851	1,197,757	906
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
デリバティブ取引計	(6)	(6)	-

（\*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、預入期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の評価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券は3,394百万円、その他有価証券評価差額金は2,023百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,371百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

### (2) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 借入金

リスクフリーレートに当行の市場での信用スプレッドを上乗せしたものを割引率として、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

### (4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（6ヶ月以内）であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	853
その他	131
合計	984

（\*1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,204	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	18,000	-	-	-	-	-
有価証券	73,886	69,438	53,022	20,157	71,794	40,166
満期保有目的の債券	3,169	2,252	2,791	1,000	4,000	9,000
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	2,169	2,252	850	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	70,717	67,186	50,230	19,157	67,794	31,166
うち国債	47,392	13,583	18,549	7,286	55,412	24,507
地方債	5,705	11,664	12,948	5,375	3,474	-
社債	13,217	25,442	12,894	3,154	6,960	3,929
貸出金(＊)	68,567	69,127	110,975	72,361	423,694	80,196
合計	168,659	138,566	163,997	92,518	495,488	120,362

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,588百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	1,083,132	91,275	11,357	54	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,023	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	2,000	-	-
社債	-	-	-	-	8,000	-
合計	1,084,156	91,275	11,357	2,054	8,000	-

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	55	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
社債	399	387	12	-	12
その他	16,923	14,279	2,644	0	2,644
合計	17,323	14,666	2,656	0	2,656

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	4,378	4,673	295	589	294
債券	243,600	245,074	1,474	3,172	1,697
国債	152,318	154,749	2,431	2,526	95
地方債	30,433	30,667	234	332	98
社債	60,848	59,657	1,190	312	1,503
その他	58,743	52,741	6,001	211	6,213
合計	306,722	302,490	4,231	3,973	8,205

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、その他有価証券で時価のある株式について723百万円、時価のない株式について9百万円、投資信託受益証券741百万円、事業債651百万円、外国証券456百万円であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の評価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券は3,350百万円、その他有価証券評価差額金は1,996百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,353百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	61,324	1,725	1,134

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券 私募事業債	6,777
その他有価証券 非上場株式 出資証券（投資事業組合）	626 61

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	62,062	85,583	68,886	35,701
国債	37,233	35,644	50,920	30,951
地方債	7,209	13,963	9,494	-
社債	17,619	35,975	8,472	4,749
その他	2,840	26,293	11,290	12,373
合計	64,903	111,877	80,177	48,075

当連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,669	2,678	9
	その他	1,000	1,008	8
	小計	3,669	3,686	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,618	2,576	42
	その他	15,941	14,466	1,475
	小計	18,560	17,042	1,518
合計		22,230	20,729	1,500

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,539	1,421	1,117
	債券	227,212	221,027	6,185
	国債	140,734	136,630	4,104
	地方債	34,572	33,805	767
	社債	51,905	50,591	1,314
	その他	24,963	23,746	1,216
	小計	254,715	246,195	8,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,706	1,914	208
	債券	44,290	44,345	55
	国債	25,997	26,002	4
	地方債	4,597	4,600	3
	社債	13,695	13,742	46
	その他	28,783	30,840	2,057
	小計	74,780	77,100	2,320
合計		329,495	323,295	6,199

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	813	144	107
債券	25,734	268	-
国債	20,202	196	-
地方債	3,101	41	-
社債	2,430	30	-
その他	4,804	208	68
合計	31,352	621	176

5. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、その他有価証券で時価のある株式について305百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式について0百万円であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	3,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	3,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。



( 其他有価証券評価差額金 )

前連結会計年度

其他有価証券評価差額金 ( 平成21年 3月31日現在 )

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 ( 百万円 )
評価差額	4,231
其他有価証券	4,231
その他の金銭の信託	-
繰延税金資産	1,802
其他有価証券評価差額金 ( 持分相当額調整前 )	2,428
少数株主持分相当額	-
持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
其他有価証券評価差額金	2,428

当連結会計年度

其他有価証券評価差額金 ( 平成22年 3月31日現在 )

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 ( 百万円 )
評価差額	6,199
其他有価証券	6,199
その他の金銭の信託	-
繰延税金負債	2,400
其他有価証券評価差額金 ( 持分相当額調整前 )	3,799
少数株主持分相当額	-
持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
其他有価証券評価差額金	3,799

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

通貨関連取引中の為替予約は通常の実需取引に基づく取引であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	211	-	215	4
	買建	1	-	1	0
	合計	-	-	217	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	151	-	6	6
	買建	39	-	0	0
	通貨オプション				
	売建	19	-	3	0
	買建	19	-	3	0
	合計	-	-	6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	15,348	15,169
年金資産 (B)	7,038	7,963
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,309	7,206
未認識数理計算上の差異 (D)	4,116	2,846
未認識過去勤務債務 (E)	1,134	950
退職給付引当金 (F) = (C) + (D) + (E)	5,327	5,310

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (注) 2	425	421
利息費用	305	306
期待運用収益	168	140
過去勤務債務の損益処理額	185	183
数理計算上の差異の損益処理額	498	688
退職給付費用	875	1,092

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 厚生年金基金及び確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,151百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,152百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,339百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,891百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,446百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,151百万円	退職給付引当金	2,152百万円	有価証券減損	1,131百万円	減価償却費	141百万円	未払事業税	39百万円	賞与引当金	298百万円	偶発損失引当金	238百万円	その他有価証券評価差額金	1,802百万円	その他	382百万円	繰延税金資産小計	11,339百万円	評価性引当額	1,891百万円	繰延税金資産合計	9,447百万円	繰延税金負債		その他	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	9,446百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	役員賞与引当金	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	3.4%	評価性引当額	88.8%	持分法投資損益	2.5%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,427百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,145百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,220百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,941百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,278百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,877百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">22.3%</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,427百万円	退職給付引当金	2,145百万円	有価証券減損	567百万円	減価償却費	125百万円	未払事業税	15百万円	賞与引当金	296百万円	偶発損失引当金	236百万円	その他	404百万円	繰延税金資産小計	9,220百万円	評価性引当額	1,941百万円	繰延税金資産合計	7,278百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,400百万円	繰延税金負債合計	2,400百万円	繰延税金資産の純額	4,877百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	1.7%	持分法投資損益	0.4%	過年度法人税等	22.3%	修正申告による影響	18.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	5,151百万円																																																																																																												
退職給付引当金	2,152百万円																																																																																																												
有価証券減損	1,131百万円																																																																																																												
減価償却費	141百万円																																																																																																												
未払事業税	39百万円																																																																																																												
賞与引当金	298百万円																																																																																																												
偶発損失引当金	238百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,802百万円																																																																																																												
その他	382百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	11,339百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,891百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	9,447百万円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他	0百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	9,446百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																												
役員賞与引当金	1.4%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																																																												
住民税均等割	3.4%																																																																																																												
評価性引当額	88.8%																																																																																																												
持分法投資損益	2.5%																																																																																																												
その他	1.9%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	5,427百万円																																																																																																												
退職給付引当金	2,145百万円																																																																																																												
有価証券減損	567百万円																																																																																																												
減価償却費	125百万円																																																																																																												
未払事業税	15百万円																																																																																																												
賞与引当金	296百万円																																																																																																												
偶発損失引当金	236百万円																																																																																																												
その他	404百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	9,220百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,941百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	7,278百万円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,400百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,400百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,877百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																																												
住民税均等割	0.9%																																																																																																												
評価性引当額	1.7%																																																																																																												
持分法投資損益	0.4%																																																																																																												
過年度法人税等	22.3%																																																																																																												
修正申告による影響	18.9%																																																																																																												
その他	0.5%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

( 1株当たり情報 )

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	545.11	618.73
1株当たり当期純利益金額	円	11.17	16.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,113	1,603
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,113	1,603
普通株式の期中平均株式数	千株	99,649	99,634

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	54,553	61,911
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	239	265
(うち少数株主持分)		(239)	(265)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,314	61,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,639	99,631

(重要な後発事象)

該当ありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成19年11月13日	8,000	8,000	2.04	なし	平成29年11月13日
合計	-	-	8,000	8,000	-	-	-

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	2,000	2,000	2.34	-
リース債務	632	953	-	平成22年4月～平成32年12月

- (注) 1. 「平均利率」は期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	-	-	-	-	-
リース債務(百万円)	246	209	303	124	50

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「其他負債」中のリース債務の内訳を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
経常収益(百万円)	6,359	6,773	6,219	6,048
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	713	1,086	546	623
四半期純利益金額(百万円)	431	496	312	363
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.33	4.98	3.13	3.64

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	30,285	23,339
現金	15,988	15,134
預け金	7 14,297	7 8,204
コールローン	25,000	18,000
買入金銭債権	52	-
商品有価証券	55	124
商品国債	10	92
商品地方債	45	31
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	7, 14 327,283	7, 14 352,638
国債	154,749	166,732
地方債	30,667	39,169
社債	66,834	70,889
株式	1 5,356	1 5,027
その他の証券	69,674	70,819
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 847,110	2, 3, 4, 5, 8 857,615
割引手形	6 17,001	6 14,135
手形貸付	56,616	48,845
証書貸付	683,481	697,445
当座貸越	90,010	97,189
外国為替	4,079	4,384
外国他店預け	2,640	2,805
買入外国為替	-	6 1
取立外国為替	1,438	1,577
その他資産	3,611	3,290
前払費用	19	28
未収収益	1,717	1,670
金融派生商品	-	3
その他の資産	7 1,873	7 1,588
有形固定資産	10, 11 14,327	10, 11 14,288
建物	2,590	2,513
土地	9 10,596	9 10,571
リース資産	506	697
建設仮勘定	36	62
その他の有形固定資産	596	443
無形固定資産	1,197	925
ソフトウェア	1,024	644
リース資産	105	214
その他の無形固定資産	67	65
繰延税金資産	9,330	4,771
支払承諾見返	2,907	2,350
貸倒引当金	10,641	9,756
資産の部合計	1,257,597	1,274,971

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,173,092	1,185,855
当座預金	52,541	42,562
普通預金	290,182	295,451
貯蓄預金	9,660	9,191
通知預金	5,489	6,177
定期預金	771,319	792,283
定期積金	33,854	30,690
その他の預金	10,043	9,497
コールマネー	982	1,023
借入金	2,000	2,000
借入金	<sup>12</sup> 2,000	<sup>12</sup> 2,000
外国為替	0	7
売渡外国為替	0	4
未払外国為替	-	2
社債	<sup>13</sup> 8,000	<sup>13</sup> 8,000
その他負債	6,888	4,708
未払法人税等	386	56
未払費用	2,364	1,771
前受収益	654	592
従業員預り金	87	87
給付補てん備金	64	51
金融派生商品	4	9
有価証券未払金	2,023	-
リース債務	632	953
その他の負債	670	1,185
賞与引当金	735	728
役員賞与引当金	27	31
退職給付引当金	5,313	5,295
役員退職慰労引当金	198	248
睡眠預金払戻損失引当金	198	191
偶発損失引当金	591	586
再評価に係る繰延税金負債	<sup>9</sup> 2,463	<sup>9</sup> 2,453
支払承諾	2,907	2,350
<b>負債の部合計</b>	<b>1,203,398</b>	<b>1,213,481</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	36,307	37,385
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	34,516	35,594
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	13,516	14,594
自己株式	122	123
株主資本合計	54,393	55,470
その他有価証券評価差額金	2,428	3,799
土地再評価差額金	9 2,233	9 2,220
評価・換算差額等合計	194	6,019
純資産の部合計	54,198	61,489
負債及び純資産の部合計	1,257,597	1,274,971

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	27,777	25,044
資金運用収益	23,436	22,231
貸出金利息	18,939	17,784
有価証券利息配当金	4,270	4,340
コールローン利息	121	40
預け金利息	13	4
その他の受入利息	91	60
役務取引等収益	1,997	1,898
受入為替手数料	823	775
その他の役務収益	1,173	1,123
その他業務収益	798	384
外国為替売買益	19	20
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	778	349
国債等債券償還益	-	14
その他経常収益	1,545	530
株式等売却益	946	272
金銭の信託運用益	308	19
その他の経常収益	290	238
経常費用	27,252	22,260
資金調達費用	3,714	2,631
預金利息	3,470	2,409
コールマネー利息	34	9
借入金利息	46	46
社債利息	163	163
その他の支払利息	0	2
役務取引等費用	1,572	1,521
支払為替手数料	155	149
その他の役務費用	1,417	1,372
その他業務費用	2,742	68
商品有価証券売買損	2	-
国債等債券売却損	840	68
国債等債券償還損	51	-
国債等債券償却	1,848	-
営業経費	14,575	14,775
その他経常費用	4,646	3,263
貸倒引当金繰入額	730	329
貸出金償却	1,411	1,562
株式等売却損	294	107
株式等償却	732	306
その他の経常費用	1,477	957
経常利益	524	2,784

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	410	176
固定資産処分益	19	3
償却債権取立益	390	172
特別損失	101	87
固定資産処分損	93	54
減損損失	8	32
税引前当期純利益	833	2,873
法人税、住民税及び事業税	958	302
過年度法人税等	-	662
法人税等調整額	1,286	345
法人税等合計	327	1,310
当期純利益	1,161	1,563

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,208	8,208
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,208	8,208
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,791	1,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,791	1,791
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,895	13,516
当期変動額		
剰余金の配当	548	498
当期純利益	1,161	1,563
自己株式処分差損の振替	0	0
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	620	1,078
当期末残高	13,516	14,594

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	35,686	36,307
当期変動額		
剰余金の配当	548	498
当期純利益	1,161	1,563
自己株式処分差損の振替	0	0
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	620	1,078
当期末残高	36,307	37,385
<b>自己株式</b>		
前期末残高	118	122
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	122	123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	53,777	54,393
当期変動額		
剰余金の配当	548	498
当期純利益	1,161	1,563
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	616	1,076
当期末残高	54,393	55,470
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	528	2,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,957	6,227
当期変動額合計	2,957	6,227
当期末残高	2,428	3,799
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,241	2,233
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	7	13
当期変動額合計	7	13
当期末残高	2,233	2,220
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,770	194
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	7	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,957	6,227
当期変動額合計	2,964	6,214
当期末残高	194	6,019



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	56,547	54,198
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	548	498
<b>当期純利益</b>	1,161	1,563
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
自己株式処分差損の振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,957	6,227
<b>当期変動額合計</b>	2,348	7,290
当期末残高	54,198	61,489

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：8年～50年 その他：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,417百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,370百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の評価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。 これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券は3,350百万円、その他有価証券評価差額金は1,996百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,353百万円減少しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 62百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,499百万円、延滞債権額は27,425百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は278百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,543百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,746百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,001百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券63,525百万円及び預け金5百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金・敷金は181百万円あります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 62百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,822百万円、延滞債権額は29,678百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は244百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,364百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,109百万円あります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,137百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券64,384百万円及び預け金5百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金・敷金は194百万円あります。</p>

前事業年度（平成21年3月31日）	当事業年度（平成22年3月31日）
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は56,987百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが40,793百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,898百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,886百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211百万円 （当事業年度圧縮記帳額 0百万円）</p> <p>12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,760百万円であります。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は56,451百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが43,211百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,116百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,219百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211百万円 （当事業年度圧縮記帳額 -百万円）</p> <p>12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,872百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額530百万円、債権売却損192百万円を含んでおります。	1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額484百万円、債権売却損223百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	355	25	5	374	(注)1, 2
合計	355	25	5	374	

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	374	8	0	382	(注)1, 2
合計	374	8	0	382	

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として現金自動預け払い機等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="151 683 502 786"> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845百万円</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	749百万円	合計	845百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="805 683 1324 786"> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760百万円</td> </tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	673百万円	合計	760百万円
1年内	96百万円												
1年超	749百万円												
合計	845百万円												
1年内	86百万円												
1年超	673百万円												
合計	760百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式36百万円、関連会社株式26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,083百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,223百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,891百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,330百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,330百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,083百万円	退職給付引当金	2,146百万円	有価証券減損	1,131百万円	減価償却費	141百万円	未払事業税	39百万円	賞与引当金	297百万円	偶発損失引当金	238百万円	その他有価証券評価差額金	1,802百万円	その他	341百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	11,223百万円	評価性引当額	1,891百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,330百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,330百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	役員賞与引当金	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	85.0%	その他	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,345百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,110百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,937百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,172百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,400百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,400百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">19.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,345百万円	退職給付引当金	2,139百万円	有価証券減損	567百万円	減価償却費	125百万円	未払事業税	15百万円	賞与引当金	294百万円	偶発損失引当金	236百万円	その他	384百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	9,110百万円	評価性引当額	1,937百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,172百万円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,400百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,400百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,771百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	1.6%	過年度法人税等	23.0%	修正申告による影響	19.5%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%
貸倒引当金	5,083百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	2,146百万円																																																																																																																		
有価証券減損	1,131百万円																																																																																																																		
減価償却費	141百万円																																																																																																																		
未払事業税	39百万円																																																																																																																		
賞与引当金	297百万円																																																																																																																		
偶発損失引当金	238百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,802百万円																																																																																																																		
その他	341百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	11,223百万円																																																																																																																		
評価性引当額	1,891百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	9,330百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	9,330百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																																		
役員賞与引当金	1.3%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																		
住民税均等割	3.2%																																																																																																																		
評価性引当額	85.0%																																																																																																																		
その他	1.8%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																																																																																		
貸倒引当金	5,345百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	2,139百万円																																																																																																																		
有価証券減損	567百万円																																																																																																																		
減価償却費	125百万円																																																																																																																		
未払事業税	15百万円																																																																																																																		
賞与引当金	294百万円																																																																																																																		
偶発損失引当金	236百万円																																																																																																																		
その他	384百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	9,110百万円																																																																																																																		
評価性引当額	1,937百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	7,172百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,400百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	2,400百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	4,771百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																																																																		
評価性引当額	1.6%																																																																																																																		
過年度法人税等	23.0%																																																																																																																		
修正申告による影響	19.5%																																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																																																																		

( 1株当たり情報 )

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	543.95	617.17
1株当たり当期純利益金額	円	11.65	15.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,161	1,563
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,161	1,563
普通株式の期中平均株式数	千株	99,649	99,634

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	54,198	61,489
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,198	61,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,639	99,631

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	8,349	159	52	8,457	5,943	220	2,513
土地	10,596	7	33	10,571	-	-	10,571
リース資産	628	362	13	977	280	172	697
建設仮勘定	36	257	231	62	-	-	62
その他の有形固定資産	3,601	119	283 [32]	3,438	2,994	167	443
有形固定資産計	23,213 (4,697)	907	613 (23) [32]	23,507 (4,673)	9,219	559	14,288 (4,673)
無形固定資産							
ソフトウェア	2,402	112	-	2,514	1,870	492	644
リース資産	130	143	-	274	59	34	214
その他の無形固定資産	95	0	0	95	29	0	65
無形固定資産計	2,629	255	0	2,884	1,959	527	925
その他	181	20	7 [0]	194	-	-	194

（注）1．（ ）内は土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

2．当期減少額欄における〔 〕内は減損損失の計上額（内書き）であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 （目的使用）	当期減少額 （その他）	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	4,799	4,359	-	4,799	4,359
個別貸倒引当金	5,842	5,396	1,213	4,628	5,396
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	735	728	735	-	728
役員賞与引当金	27	31	27	-	31
役員退職慰労引当金	198	71	21	-	248
睡眠預金払戻損失引当金	198	60	67	-	191
偶発損失引当金	591	586	-	591	586
計	12,392	11,236	2,065	10,019	11,543

（注）当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....洗替による取崩額

偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
未払法人税等	386	362	691	-	56
未払法人税等	288	249	519	-	18
未払事業税	97	112	171	-	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金2,800百万円、他の銀行への預け金5,403百万円であります。  
その他の証券 外国証券49,739百万円、受益証券21,032百万円その他であります。  
未収収益 有価証券利息764百万円、貸出金利息818百万円その他であります。  
その他の資産 フラット35（証券化支援）貸付実行代金等の仮払金488百万円、預金保険機構・金融安定化拠出基金410百万円、新金融安定化基金290百万円、その他の出資金22百万円、ゴルフ会員権41百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 外貨預金2,496百万円、別段預金6,879百万円その他であります。  
未払費用 預金利息1,221百万円その他であります。  
前受収益 貸出金利息547百万円その他であります。  
その他の負債 手形取立口・為替口等の仮受金866百万円、預金利子諸税等預り金80百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡し手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taikobank.jp/">http://www.taikobank.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

第108期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月27日関東財務局長に提出

第108期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月 3日

株式会社大光銀行

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大光銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大光銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 8 日

株式会社大光銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大光銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大光銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月3日

株式会社大光銀行

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

株式会社大光銀行

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。